

翻 訳

20世紀のスウェーデン税制史

Swedish history of taxes in 20th Century

藤岡 純一

はじめに

本稿は、スウェーデン租税庁 (skatteverket) 発行の年報「2010 年のスウェーデン税制：租税統計年報」(Skatter i Sverige 2010 : Skattestatistisk årsbok) の第 14 章「20 世紀の税制史」(Skatternas historia under 1900-talet) の翻訳である。この章の執筆者は Nils Johansson (租税庁職員) である。

この年報はスウェーデンの税制の原則、仕組みと特徴について書かれた 341 ページにわたる膨大な報告書である。租税原則、税の分類から始まり、所得税、法人税、付加価値税などの各税について詳述され、脱税、租税損失、徴収、租税についての世論、歴史、国際比較などの分析と内容は多岐にわたっている。

これまで日本では 1991 年のいわゆる「世紀の税制改革」とそれ以降の税制の研究が行われているものの、スウェーデン税制の歴史については部分的な指摘にとどまり、全体の変遷についての研究が皆無であった。本翻訳はそのような間隙を埋める試みである。

20 世紀は税制の時代でもあった。初頭に累進所得税が始めて導入され、関税と物品税が主要な税制であった時代から、所得税の時代へ、そして所得税、付加価値税、社会保険料の雇い主負担が並存する時代へと変化した。それとともに、税務行政も大きく変容した。申告義務の導入、所得や資産の評価制度の明確化、源泉徴収の導入、国と地方での役割分担と租税庁の設置、そしてコンピューターの利用による行政の合理化である。

スウェーデンは福祉国家、そして高い租税負担率の国として知られている。しかし、そのような国になったのは 1960 年代以降のことであり、かつてはヨーロッパで遅れた国であった。本翻訳では、福祉国家に至る、そしてその後の税制と税務行政の発展を概括している。本翻訳によって、スウェーデン税制史のより深い研究が進むこ

とを期待する。

1. 序

1991 年の税制改革は、しばしば世紀の改革と呼ばれる。しかしながら、それは約 90 年前に行われた税制改革にも当てはまる呼び方である。すなわち、1902 年に国の累進所得税が導入された。

両者の税制改革の間に、社会とともに税制は驚くほど変化した。総生産は何倍にもなると同時に、公的サービス、社会保障、そして再配分で表される総資源の割合も非常に大きくなった。税の割合は新世紀の始まった 1900 年の 8% から、新しいミレニアムの始まった 2000 年に 50% を超えるにいたった。

その期間に、税務行政は官僚的な手仕事から、コンピューターによって多くの仕事が行われる事業に発展した。その仕事は、今日、さまざまな能力の統合と広範な分野の両方によって特徴付けられる。組織的には、この長期的な発展は、さまざまな部局への分離を進めたが、最近 30 年間を見れば、合併と統合によって特徴付けられる。

この章では、この発展の概要、特に租税制度と行政の変化の共演について述べる。

2. 租税の始まり

2. 1 租税制度

19 世紀の終わりには、国の税収のほとんどは関税と物品税であったが、農業に対する土地税と、所得と資産所有をベースとする特別税も重要な収入源であった。コミューン税は、何よりも、所得・資産税によって成り立っており、それは国の特別税に比例していた。

土地税は、最古の租税形態で、中世前期の軍役 (ledning) (軍艦の要員を配置したり装備したりする義務) ともてなし (王とその護衛の国内旅行に際して宿と食事を与える義務) の形態の現物税に起源がある。これはまもなく年毎の税に変わり、新課徴金で補完された。これは、グスタフ・パーサの時代にいわゆる土地帳に記載された。

1860年代にはまだ、土地税は部分的に現物（穀物、バター、肉、そして鉄）で支払われたが、1869年に議会は、税の全額を貨幣で取り立てることを決定した。マンタル（訳注：土地の評価単位）課徴金はもともと1625年に導入された戦争税であった。それは12歳を超える者の全てが支払わなければならないもので、1938年まで続いた。

特別税は、もともと、国が特別に収入を必要とするときに徴収される超過税であったが、この時期に恒久税にもなった。しかし土地税と違って、この税は議会の開催毎に決められ、新しい税源を見つけようとする時に、大きな工夫が凝らされた。1861年に特別税は2つの主な種類に分けられた、すなわち、不動産所得（農業不動産の評価価値の3%と他の不動産の評価価値の5%と算定された）に対する税と、他の所得に対する税である。税率は1%と決められた。

しかしながら、19世紀末には、間接税が国の最も重要な税源であった。関税とスカンジナビアウォッカと砂糖とへの物品税が、国の税収の約4分の3に達した。最も重要なのは輸入関税であった。国際的な発展の影響の下、関税は19世紀半ばから引き下げられたが、世紀末に、保護主義の要請が再び関税を引き上げることを許した。

関税の他に、様々な商品の生産に対する物品税が、それぞれの時期に設けられた。世紀の変わり目には2つのそのような税金、すなわち、スカンジナビアウォッカと砂糖への課税があった。スカンジナビアウォッカへの製造税は1855年に導入された。その年、家庭用酒類に対して向けられた節酒改革があった。

ソッケン（訳注：農村部の教区）には1817年以来課税権があった。1862年のコミュン改革に伴って、コミュン税は特別税に比例して徴収されなければならないと

決められた。コミュン税は、実際、コミュンにおける参政権のために大変重要であった。

2. 2 税務行政

17世紀以降、税務行政はレーン（län, 訳注：国の広域行政区域）とフェグデリ（fögderier, 訳注：税務行政に責任を持つ地区行政機関）における国土の地域分割に基づいていた。1634年に設置されたレーン行政局内に、地方書記官（landssekreterare）と地方主計官（landskamrerare）のいる地方書記局（landskansli）と地方部（landskontor）が設立された。地方主計官が事実上レーンの税務署長であった。各フェグデリ内に地区行政官（kronofogde）と地区書記官（häradsskrivare）がいた。彼らは、レーン行政局に対して徴収とその記録の一般的な責任を負っていた。都市部では長きにわたり行政長官（magistraten）がその責務を果たしていた。

1861年に特別税が改革されたときに、1810年以来存続してきた自己評価（egna taxeringen）の手引きとなる情報提供義務が廃止された。その代わりに、各教区（församling）の特別税作業委員会（bevillningsberedning）は、各納税義務者がいくら払わなければならないかを査定する責任を負った。その後その査定は特別評価委員会（särskilda taxeringskommitteer）によって決定された。

関税はスウェーデンでは中世以来課税されていた。関税局が1636年にアクセル・オクセンスティルナ（Axel Oxenstierna）によって設置された。関税当局（tullväsendet）の責任は、議院委員会（kammarkollegiet）または貿易委員会（kommerskollegium）の下に、長期にわたって、代わる代わる置かれた。18世紀と19世紀の初めに、関税業務は断続的に民間企業であるゲネラルトゥルソシエテーテ

表1 税収入（1880-1900, KSEK）

	1880	1890	1900
土地税	6,770	5,237	1,696
人頭税	644	663	750
固定資産と所得に対する特別税	5,505	4,298	7,599
他の特別税	329	512	1,112
印紙税	3,212	3,526	6,606
関税	27,622	42,463	57,360
酒税	15,209	15,841	20,414
砂糖税	71	998	9,947
国税合計	59,362	73,538	105,484
地方所得資産税	24,904	30,898	45,412
地方酒税	4,481	5,707	10,310
地方税合計	29,385	36,605	55,722
総計	88,747	110,143	161,206
GDP	1,233,000	1,401,000	2,162,000
GDPに占める税収の割合	7.2%	7.9%	7.5%

出典）中央統計局（SCB）, *Historisk statistik för Sverige*, Stockholm 1960

ン (Generaltullsocieteten) に委託された (utarrenderade). 1824 年に一般関税庁 (Generaltullstyrelsen) が設立された。

物品税は長い間スカンジナビアウォッカへの製造税のみであったが、財務省 (Finansdepartementet) 内の特別な管理室によって管理されていた。

王室の収入と支出を記録するために、グスタフ・バーサは 16 世紀にいわゆる勘定室 (räknekammaren) を設置した。これが国税長官 (Riksskattemästaren) を責任者とする議院委員会に発展した。しかしながら、カール 11 世は国税長官職を廃止して、1680 年に国務室 (Statskontoret) を設立した。これは国家勘定のための中央機関で、その機能は 20 世紀初めまで存続した。

3. 1900 年から 1950 年まで

3. 1 租税制度

租税問題は、19 世紀が終わりに近づくと、大きな政治的協議事項になった。労働者は選挙権を望み、関税の廃止を要求した。農民は土地税の免除を望んだ。右派は、右派として割り当て (indelningverket) を廃止し、それを徴兵義務のある近代的な軍隊に置き換えることを望んだ。政治的妥協によって、土地税と割り当ては廃止されて、1902 年に新しい軍隊組織の財源のために、国累進所得税が導入された。しかし特別税は存続した。それはコミュニティ税の基礎としてはいまだ低かったが、国の所得源としての重要性は失われた。

20 世紀初めに、関税と物品税がいまだ国の最も重要な税源であったが、所得税は最も拡張的な税源であった。第 1 次世界大戦中に税率が引き上げられ、国防税が再軍備の財源として加わった。戦後国防税は廃止されたが、総税額はそれにもかかわらず以前の水準には戻らなかった。

1920 年代にコミュニティ所得税は何回も改革された。1928 年のコミュニティ税法によって、旧特別税の最後の残滓が廃止された。

第 2 次世界大戦中に新しい国防税が導入され、所得税が強化された。新しい物品税が追加され、一般的商品税 (売上税) が導入された。戦後、より高い税率が維持され国防税は所得税に統合された。売上税はそれとともに廃止されたが、物品税は維持され戦後に新しい物品が追加された。

3. 2 税務行政

評価

1902 年の累進所得課税の導入にとともに申告義務も導入された。特別税作業委員会とははや評価査定を行わずに、申告書から評価の決定を行った。数年後に (1907 年) 特別税作業委員会は廃止され、評価委員会に取って代わられた。評価委員会の仕事は、遅くとも 5 月 15 日までに結論を出すことであった。その後、地方主計官が長を務める検査委員会がすべての評価について検閲を行った。

評価作業は、何よりも、技術的な調査、規定に従った評価 (たとえば非課税の住居)、そして推定評価に向けられた。調査はしばしば行われず、事業家 (rörelseidlare) の評価は大きな不確実性によって特徴付けられた。1928 年の評価規則によって初めて、地方主計官は、納税義務者の帳簿を調査して評価委員会を巧みに支援する人を、レーン行政部の外から雇う権限を得た。

1917 年の徴税改革

17 世紀以来、課税と徴税はフェグデリの地区書記官 (häradskrivare) と地区行政官 (kronofogdar) に依存していた。市には市会計係 (stadskassörer) と市記帳係

表 2 国, ランスティング, コミュニンの税 (1906-1940, MSEK)

	1606-10	1916-20	1923-30	1936-40
所得・財産税	28	419	161	443
印紙税	13	56	55	64
自動車税			39	108
関税と物品税	114	165	321	580
その他	3	9	6	5
国税計	158	649	582	1,200
ランスティング・コミュニティ税 (地方所得税等)	75	282	373	522
道路税	10	20	33	32
他の地方税	11	17	15	19
地方税計	96	319	421	573
税収合計	254	968	1,003	1,773
GNP	3,089	8,946	8,886	11,856
GNP に占める税の割合	8.2	10.8	11.3	15.0

出典) 中央統計局 (SCB), *Historisk statistik för Sverige*, Stockholm 1960

(stadsbokhållare) がいた。評価の終了後徴収簿が作成され、評価年度の次の春に、税支払いの徴収召喚が行われた。

1917 年に行われた徴税制度と関係局の改革は、土地に対する徴税についてであった。税は、今や、最終評価の後、2 回の徴収時期 (11 月と 4 月) に払われなければならない。この改革とともに、土地は 119 のフェグデリに分割され、どのフェグデリにも地区書記官がいた。フェグデリの他に 70 の主要都市 (magistratsstäder) があった。同時に、地区行政官の組織は廃止され、徴収の責任は地方検察官 (landsfiskaler) (警察署長と検事でもあった) と市行政官に移行した。

1947 年の徴税改革

次の大きな徴税改革は 1947 年に実施された。このときに国はすべての税と料金の賦課と徴収の責任を持つことになった。重要なことは源泉課税が新しく導入されたことである。被用者には雇い主が特別な表 (A 税) に従って賃金から税を差し引いた。他の場合には、地方税務局が B 税または C 税を課した。

新しいフェグデリ分割 (fögderiindelning) によってフェグデリの数が 156 に決められ、これに対して 32 の市が独自の徴収業務を行った。フェグデリすなわち地区税務局は、源泉税の賦課と調整に責任を持ち、レーン行政部の登録項目に関しては、個人と法人の住所と国内の不動産からなる登録制度が確立した。また国民番号が導入された。

個別間接税

最初の物品税は財務省内の特別部によって管理されていたが、1907 年にその部は財務省から分離され、特別庁 (ett särskilt ämbetsverket) である管理庁 (Kontrollstyrelsen) が設置された。新しい物品税が導入されるとともに管理庁が拡大し、管理を強めるために 1950 年に地区事務所がストックホルム、イエテボリ、マルメ、そしてスンスヴァルに設置された。

4. 1950 年から 1975 年まで

4.1 租税制度

戦後期に、公的部門の大規模な事業の資金を調達するために、租税圧力は次第に増してきた。戦争を行った国と比べて、スウェーデンは良好な出発状態であった。租税圧力が多くの他の国に比べて極めて強くなるのは、

1960 年代に入ってからであった。

所得税が増加しても、収入の必要を満たすのには十分ではなかった。間接税がより重要になった。新しい物品税が導入され、1960 年には売上税が再導入された。売上税が導入されたとき、税率は 5% であった。1969 年 1 月 1 日に売上税は、税率 10% の付加価値税に取って代わった。2 年後に税率が 15% に引き上げられた。

戦後の発展に特徴的なことに、社会保険制度の形成もある。それが発展するとともに、任意の負担が義務的な自己負担になった。1960 年の年金改革と同時に、社会保険が制度化され、それは①自営業者の自己負担、②従業員の保険のための雇い主の負担、③国とコミューンからの補助金によって調達された。1960 年代と 1970 年代を通じて、自己負担と雇い主負担は急速に上昇し、高くなった租税圧力の大きな部分になった。

4.2 税務行政

評価組織

税収の増加に伴って、評価作業と税の管理を効率化することが重要になった。1920 年代にすでに評価委員会を廃止し評価作業をフルタイムの公務員に移管することが議論されていた。しかし、短い評価期間を考慮すると高価すぎると考えられその案は実現しなかった。その後 (1933)、特別に重要で複雑な評価事例を調査するための評価監査委員のいる中央評価監査局の導入が提案された。この提案も、まったくとりとめがないとして議会により否決された。同様のことが、地方主計官の定例会議で取り上げられたと言われている。

地方事務所組織が次第に形成され、1950 年代初めには財政部門、評価部門、そして徴収部門に分割された。

表 3 国、ランスティング、コミューンの税 (1940-1950, MSEK)

	1940	1950
所得・財産税	750	2,610
印紙税	49	139
自動車税	30	472
関税と物品税	768	1,816
その他		5
国税計	1,597	5,042
ランスティング・コミューン税 (地方所得税)	570	1,903
道路税	36	0
他の地方税	18	26
地方税計	624	1,929
税収合計	2,221	6,971
GNP に占める税の割合	14.8%	21.0%

出典) 中央統計局 (SCB), *Historisk statistik för Sverige*, Stockholm 1960

1956年にいわゆる評価支援組織が設置された。評価支援員は地区税務局 (lokala skattemyndigheterna) に置かれ、事業家 (rörelseidkare) のために特別評価区域を支援する責任を持った。評価期間は6月30日までと幾分延長され、残りの期間に評価支援員が評価検査のため使われた。しかし、指導の欠如を理由に、さほど大きな検査は行われず、1960年代に評価支援員はレーン行政局に移管され、それぞれのレーン内のいくつかの場所に集中させられた。

1960年代の中央の税務行政

1960年代に中央税務行政は相対的に多くの機関に配分された。国の収入と支出を国会計に計上する仕事は1920年代に国務室 (statskontoret) からスウェーデン国民経済計算庁 (Riksräkenskapsverket) に移管された。それは1961年に国の監査局 (sakrevision) と合併してスウェーデン監査庁に変わった。

最古の中央機関は間接税に関わっていた。1824年以来一般関税局が関税の責任を担い、1907年からは管理庁が物品税を管轄した。

直接税の領域で中央機関が関与したのはその後のことであった。1951年にスウェーデン租税委員会が、所得評価と評価管理を行うために設立された。間接税である売上税が1960年に導入されたとき、スウェーデン租税委員会内に商品税事務所が設置された。これは1969年に付加価値税事務所に変わった。

さらに、直接税に関わって、コミューン間検討委員会があった。これは1928年のコミューン税法の施行に伴って、複数のレーンに関わる問題を検討するために導入された。一定の配当に対する源泉徴収税 (kuponsgatt) が1943年に導入されたときに、源泉徴収税事務所が設立された。1958年に船員税 (sjömansskatt) が導入され、船員税事務所の始まりとなった。

徴収分野では、中央徴収委員会が1947年徴収改革に伴って導入された。それは何よりも徴収のための予備税表

(preliminärskattetabeller) と説明書を作成する仕事を担った。

1950年代の終わりに自動データ処理 (automatisk databehandling: ADB) の導入が、国民登録と徴収の組織内で検討された。1963年に議会で、それを実行することが決定された。これは、中央徴収委員会が1964年に、一般郵政庁内の税務事務所および中央統計局内の国民登録室 (folkbokföringsbyrån) と合併し、中央登録・徴収委員会 (CFU) を形成したひとつの理由であった。この委員会は1969年に中央選挙機関にもなった。

新しく設置されたCFUは、登録・徴収機関内にADBを導入する責任を持った。このADB改革は、1966年に始まり、1967年から68年の変わり目にはほぼ全面的に導入された。1968年に以前の国民登録簿はADB制度に取って代わった。

1947年改革後、32市が独自の徴収行政を行っていたが、1967年にはこのコミューンの徴収業務は国の業務になった。統一したフェグデリの区割りが導入され、フェグデリの数が122に減少した。それまで地方の地区書記官 (häradsskrivare) と市の地区会計官 (kronokamerare) に分割されていた地方税務機関は、新しい地方税務機関になった。

1960年の社会保険法の導入に際して、スウェーデン社会保険庁は年金機関であるとともに社会保険料の徴収にも責任を持つことが決定された。これに対して、地方税務機関は年金算定の基礎となる所得 (PGI) を決定しなければならなかった。

スウェーデン国税庁 (RSV) の設置

直接税分野の中央機関 (centralt ämbetsverk) を設置する提案は、上述したように、何回も出されたが、いずれも否決された。1967年に地方事務所による研究がこの問題に立ち戻った。申告に迅速な対応が必要という程度の理由であったが、税務行政をレーン行政部から分離し、

表4 スウェーデンと他のヨーロッパ諸国の租税負担率 (1925-2000)

	スウェーデン	デンマーク	ノルウェー	フィンランド	イギリス	ドイツ
1925	16.0	19.6	20.9	21.6	22.6	17.8
1933	18.9	20.1	25.1	20.1	25.2	23.0
1950	21.0	19.8	—	27.8	33.1	30.1
1960	28.7	25.3	32.0	27.5	27.3	33.9
1970	39.8	40.4	34.9	32.5	37.0	32.9
1980	47.5	43.9	42.7	36.2	35.2	33.1
1990	53.6	47.1	41.8	44.7	35.9	32.6
2000	54.2	48.8	40.3	46.9	37.4	37.9

出典) Rodrigues, *Den svenska skattheistorien* (1925-77) および OECD, *Revenue Statistics* (2002)

地方税務局（フェグデリ）が従わなければならない広域の（regionala）税務機関を設置することが提案された。税徴収と登録業務のために共通の機関、スウェーデン国税庁の設置が提案された。

広域税務機関の導入に関して意見は大きく分かれ、何の提案も議会に対してなされなかった。これに対して、議会は1971年1月1日に国税庁を設置することを決定した。この新しい庁の枠内に、スウェーデン税務委員会、CFU、管理庁、コミュニケーション検討委員会、源泉徴収事務所、そして船員税事務所が結合された。

執行機関（Exekutionsväsendet）

旧地方行政組織が1917年の徴収改革で廃止され、その後、地方検察官（landsfiskale）と市行政官（stadsfogder）が徴収の責任を持った。

1965年に警察機関は国の責任になり、執行機関は再編成された。地方は81の地方行政局（kronofogdemyndigheterna）に分割され、行政は中央機関、レーン行政局、そして地方行政局に分けられた。

再組織化に伴って、執行機関の組織委員会（EON）が形成され、それがさらに、中央機関の責務を果たさなければならなかった。1973年7月1日にRSVがすべてのEONの責務を引き受けた。

5. 1975年以降

5.1 租税制度

最後の4分の1世紀の租税制度の発展は、第1章1.5節（訳注：第1章「税の経済的かつ歴史的視点」1.5節「税の歴史的視点」）でより詳細に取り上げられている。したがってここではその発展に含まれる最も重要な特徴のみを取り上げる。

税収は1970年代に急速に増加し続けた。1970年に税の割合は約40%に達し、1977年には53%に増加したが、その後1980年には50%まで低下した。1980年頃から公的支出の増加傾向は止まったが、経済発展などのために税の割合は50%と55%の間で変動した。

1970年代の税の割合の急速な上昇は何よりも増大する社会保険負担による。社会保険負担の増加は、部分的には、医療保険のネット原則からグロス原則への移行によって説明できる。補償額（訳注：日本の傷病手当金）がこのように課税所得に含まれたことにもなっており、補償額は純額が以前と同じ額になるように引き上げなければならなかった。各種給付が改善されるに伴って、付加価値税

と同様にコミュニケーション税が引き上げられた。

狭い課税ベースに結びついた高い税率、これは何よりも様々な所得への不統一な課税を意味していたが、さまざまな租税計画をもたらした。これが税制改革の必要を生み出した。

第1歩は1981年の租税合意であった。その合意とは、利子控除の無制限な権利を段階的に制限するというものであった。しかし大きな前進は1990-91年改革によって行われた。これによって、税率が引き下げられ、課税ベースの拡大によってその財源が調達され、間接税が引き上げられた。その数年後、さまざまな企業形態に関し、より中立な税制にすることを目的に企業課税が改革された。

5.2 税務行政

合理化と統一化

1969年からレーン行政部における資産、人、そして税の会計のためのADBシステムがフル稼働した。初めは12のIBMコンピューターとDATASAABの8つのD21コンピューターがレーン行政部に設置されたが、2重の装置が非常に高価であることが分かり、その後1970年にIBM装置はDATASAABの新しい装置に入れ替えられた。

RSVの主導で他の租税業務も合理化が行われた。すでに1950年代に固有の評価業務をフルタイムの公務員に移管することと評価期間の延長が提案されていた。RSVと国務室が1973年に始めて評価組織の検討を委託されたとき、この考えが再び持ち出され、1975年に議会がいわゆるRS改革（RS=税務行政の合理化）の原則について決定を行った。それは何よりも、すべての申告が公務員によって審査されなければならない、評価期間が11月30日まで延期されなければならないというものであった。

表5 タイプ別税収のGDP比（1900-2000）

	直接税	間接税	社会保険料	合計
1900	2.7	4.9	0	7.7
1912	4.8	3.7	0	8.5
1924	6.7	4.0	0.3	10.9
1930	5.5	4.3	0.2	10.1
1940	9.4	5.4	0.3	15.1
1950	12.3	7.4	1.3	21.0
1960	14.7	10	3.6	28.3
1970	20.2	12.4	7.6	40.2
1980	21.9	13.7	14.4	50.0
1990	23.4	17.2	15.1	55.7
2000	22.3	15.1	15.1	52.6

出典）Rodrigues, RRV, Statens Financer, RSV

1970年代半ばから公務員の幅広い募集が実行された。

RS改革はまた、本質的にADB支援の拡大を意味した。1977年の春にソルナに中央コンピューターが設置された。次の年にモニタ端末（terminaler）と他の機器が中央レジスターに接続された。1979－80年にコンピューターが21のレーン行政局に設置された。当初は約680の端末が中央コンピューターに接続され、約590の記録機器が26の小コンピューターに接続された。1980年代に継続して拡大され、1990年代の初めにすべての公務員が実際にネットワーク接続のコンピューターを自身のデスクトップで操作した。

執行機関（exekutionsväsendet）のコンピューター化の問題は1960年代末に検討が開始された。執行機関による国コンピューターシステム利用（REX）の実験が1975年はじめにセーデルマンランド・レーンの地方行政局（kronofogdemyndigheterna）において行われた。1980年代初めに、50%以上の執行業務について試行が行われ、REXはすべての地方行政局によって遂行しなければならないと決定された。

他の合理化方策は、1985年に税務行政が雇い主保険料の徴収をスウェーデン社会保険庁から取り上げ、この徴収を予備の税徴収（preliminärskatteuppbörden）と同じ扱った（協調徴収）ことである。1987年の評価で、簡易自己申告が導入された。これは、チェックされる賃金と年金についてデータを記入する必要があるというものであった。

1991年税制改革で、通常の賃金取得者には更なる簡素化が可能になったが、企業、特に小企業にはこの改革による効果はなく、この改革と数年後の企業課税改革により非常に複雑な課税になった。

1987年評価で初めて簡易自己申告が導入されて以来、チェック義務が一步一步拡大された。1990年代半ば（1995年評価）に新しい簡易自己申告（チェック情報が事前印刷された）の導入のための期が熟した。これが非常に多くの申告に適用された。

徴収の分野では、1998年に、所得評価によって確定さ

れた税、雇い主保険料、そして付加価値税を包括する税勘定が導入された。税は別々に記帳されるが、支払いは総記帳額に対して差し引かれる。付加価値税または所得税の支払いにもはや区別はない。この制度は、企業には1998年の初めから、賃金取得者と年金者には1999年の税勘定で適用された。

「RSV- コンチェルン」

RSVが設置されEONが庁内に組み込まれて以来、RS改革によって行われたレーン行政局内と地方税務署内の組織変更を除いて、大きな組織改革は長期間行われなかった。

しかしながら、1980年代の半ばに、地方事務所（landskontor）が1967年に研究していた構想、すなわち、レーン行政局から独立した整合性のある税務行政という新しい構想が実現した。この時にはうまくことが進み、1987年1月1日にレーン行政局内の旧税務部門から成る24のレーン税務局が導入された。地方税務局はレーン税務局の下部組織になった。1988年7月1日に地方行政局の数が減らされて24のレーン機関になった。最高の機関であるRSVとともに、レーン税務局、地方税務局、そして地方行政局は、当局コンチェルンを設置した。その従業員は約15000人であった。

次の大きな組織改編は、1991年1月1日に実施されたいわゆるSOL90（90年代の課税組織）改革であった。この改革で、レーン税務局と地方税務局が合併してひとつの税務機関になった。その基本的な考えは、どの納税者も税務行政と、通常は地方税務署と、ただひとつのコンタクト点をもつように業務が組織化されなければならないというものであった。これは何よりも、以前の付加価値税課、徴収課、検査課、評価・苦情処理課の業務が地方税務署に、または大企業の場合はレーン税務署に移管されることを意味していた。

この組織再編と同時に、評価委員会が1991年評価年から廃止された。これに代わって、税務機関が初めて評価について決定を行った。同時に、税務機関はその決定を

表6 税務行政と執行業務における従業員数

	1967/68	1983	1992	2003
旧中央政府機関（RSV）	475	1,006	868	1,174
広域・地方税務行政	8,251	10,649	11,863	9,371
地方行政局	2,639	2,853	2,880	2,500
合計	11,365	14,508	15,611	13,045

注）国税庁（RSV）は1971年にいくつかの中央徴税機関の合併によって設立された。

出典）1967/68：statsverkspropositionen, 1983年以降：RSV årsredovisningar

検査することもできた。義務的な検査によってレーン行政裁判所において訴訟の件数が著しく減少した。

さらに、税務機関は1991年7月1日に教会に代わって国民登録の業務を行った。2001年7月1日に選挙と国民投票を計画し実施する責任がRSVから新しく設立された選挙機関に移管された。

リージョン化

1990年代の半ばに「RSV コンチェルン」は51の機関から構成されていた。レーン当局は規模において、従業員数2000人超（SKM Stockholm）から約20人（KFM Gotland）までさまざまであった。これが効果的な管理を妨げ、レーン当局はいくつかの業務に関して効果的な活動を行う十分な実施能力を欠いていた。

リージョン化の第一歩は1994年7月1日に地方行政局が8つの共同区域に分けられたことに始まる。地方行政局のひとつがそれぞれの区域の共同機関に指定された。次のステップは、1997年1月1日に、地方行政局が10の広域機関に合体されたことである。議会はRSVの提案を受けて、税務機関も広域の税務機関に合体することを決定した。この広域税務機関の管轄地域は地方行政局のそれと一致する。1999年1月1日から、「RSV コンチェルン」は、こうして、RSV、10の広域税務機関、10の広域地方行政局から構成された。

2004年の初めから国税庁（RSV）と10の広域税務機関が廃止され、その代わりに新しい全国規模の税務当局、租税庁（Skatteverket）が設置された。この合併は、以前には可能でなかった農村（landet）における広域間の業務の再配分を可能にした。

1年後に45の税務署からなる新しい税務署組織が導入され、2005年9月1日に租税庁の本部に新しい組織が導入された。組織再編の重要な部分は、租税庁と地方行政局の両方に業務支援を行う特別な組織の創設であった。

2006年1月1日にそれまでの9つの租税リージョンが7つになった。新しいリージョンは、ストックホルム・リージョン、メラルダール・リージョン（現在のヴェステロス・リージョン）、エストラ・リージョン（現在のリンショーピング・リージョン）、セードラ・リージョン（ハランド・レーンを除くマルメ・リージョンとヴェックショ・リージョンの合併）、ヴェストラ・リージョン（現在のハランド・レーンを含むイエテボリ・リージョン）、ミットレ・リージョン（エレプロ・リージョン、イエブレ・リージョンの合併）、そしてノルランド・リージョンになった。

より弾力的で費用効果的な業務にするために、2006年7月1日に、10の広域地方行政局が廃止され、新しい全国にまたがる地方行政局が導入された。この新しい地方行政局は、独立した機関であるが、IT業務、行政支援機能、そして戦略的問題に関して租税庁にリンクしている。